

「東海第二原発20年稼働延長申請」を許さない！

村内スポット演説のとりくみ！手を振る人も！果物を差し入れる人も！

東海村内のスポット演説が昨年12月末に取り組みから3ヶ月になります。3月22日（水）は4人の参加で、2台の宣伝カーを出し、村内の10数箇所「東海第二原発再稼働反対・20年延長反対」のスポット演説に取り組みました。

ある場所でスポット演説終了真近かに、60代の女性が近寄って来て立ち話となりました。「父親は太田に住んでいた。東海原発の仕事をしていた父親は毎日自転車で東海村まで通っていた。その後東海村に引っ越してきた。息子は日立製作所に勤めている。私らは定年まで働いたが、現在は2人して農業をやっている」など話してくれました。「原発はないほうがいいんだよな」と言い、「あん

なにしゃべってはのどが渴いたんでないかい。話を聞き始めた時から用意しておいた」と言い、取り立ての甘い果物を持ってきてくれました。暖かかったせいもあり、演説をする先々で、手を振ってくれる人、ご苦労様と言いながら挨拶をする人、車の中から両手で大きな丸をつくって同意を示す人なども多く、励まされた取り組みでした。

20年稼働延長申請は今年8月28日から11月28日までの3ヶ月間です。9月には知事選、同じ日程で東海村村長選があります。廃炉のとりくみをさらに強化します。

那珂市が東海第二原発再稼働について市民アンケート



那珂市が東海第二原発再稼働に関するアンケートを行いました。詳細は「那珂市公式ホームページ」を参照して下さい。見る場合は「那珂市公式ホームページ」を開き「市政」をクリックします。「お知らせ」欄が出たら、「2017年3月28日 掲載 平成28年度市民アンケートの集計結果を公表します」が出ます。それをクリックして下段にある「こちらのページをご覧ください」をクリックします。すると下段に「平成28年度市民アンケート設問 結果」が「PDF形式」でありますので、そこをクリックすると結果が出てきます。その中の「問6 安心・安全なまちづくりについて ④ 東海第二発電所の再稼働について、あなたはどのように思いますか。」を見ます。以下は朝日新聞記事です。

再稼働反対 65%

賛成の3倍以上 市民アンケート

日本原子力発電（原電）東海第2原発（東海村）の再稼働の是非について、那珂市が実施した市民アンケートで、反対と答えた人の割合が6割を超え、賛成とした人の3倍以上に上ることが明らかになった。市が23日に市のホームページで公表した。海

野徹市長は「重く受け止める。今後の再稼働の判断材料にした」と話している。

那珂市は全域が東海第二から半径30キロ以内に入る。アンケートは2008年度から毎年実施しており、今回初めて東海第二の再稼働の是非を尋ねた。今年1月、無作為に抽出した20歳以上の市民2千人に調査票を郵送。983人（49.1%）が回答した。アンケートでは、再稼働に必要な国の審査に東海第二が合格したと仮定したうえで、再稼働についての是非を尋ねた。「賛成」「どちらかといえば賛成」とした人を合わせると約20%となるのに対し「反対」「どちらかといえば反対」を合わせると約65%に上った。

海野市長は取材に対し、「福島事故から6年が経ち、新しい基準のもとで稼働した原発もあるが、これだけの市民が不安を感じているのだと思う」と話した。那珂市など5市は、原電に直接意見を言える東海村と同等の権限を要求している。（朝日新聞2017年3月24日付・茨城版 福地慶太郎署名記事）

地域住民の思いは同じです。毎年10月に茨城大学で実施している東海第二原発に関する近隣市町村の住民の声は「東海原発はこのまま稼働させないで廃炉にする」が圧倒的多数であることと符合します。危険な原発の稼働は絶対にやめさせましょう

新年度！

茨城県平和委員会は、地域・職場のみなさんと連帯し、さらに草の根の平和運動を進めます。

茨城県平和委員会は、県内38の職場・地域で平和委員会を結成して、草の根から平和活動を進めています。

平和を破壊する最大のものは戦争です。戦争と戦争の準備につながる「秘密保護法」や「安保法制＝戦争法」の廃止、「共謀罪」設置の動きに対して反対の運動に取り組みます。

軍事同盟の撤廃や軍事基地の撤去運動に取り組みます。核兵器の廃棄やそれにつながる原子力発電所の廃炉も求めて行きます。また私たちの平和運動を支える日本国憲法をさらに生かし発展させる取り組みも多くの方々と連帯してすすめます。

ともにがんばりましょう。

歓迎！新入会員のみなさんです。
よろしくお祈いします。

○ ** ** さん（美浦村）

*ともに平和の声をおおきく広めていきましょう！

平和新聞

2017年4月5日（水曜日）
2136号（毎月5,15,25日発行）

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館
（送料月額120円）電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

平和かわら版 平和新聞茨城版 No. 774
2017.4/5
発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

平和行政について、自治体との懇談を！

独自の取り組みと同時に、「茨城共同運動」と連帯して！



石岡市や常陸大宮市、守谷市や笠間市などでは、平和の会・平和委員会が独自に自治体へ「平和行政」について要望書を提出し、自治体からの回答をもとに懇談する取り組みが進んでいます。一方「茨城共同運動」に参加する形の自治体懇談も進んでいます。

那珂三浜（さんぴん）共同運動

○那珂市：共同運動として2016年11月15日（火）午前10時から12時まで、那珂市と懇談・交渉を行いました。要求書は10月4日（火）午前9時に提出しました。全部で30項目です。11月1日（水）、那珂市から文書回答をいただき、文書回答に沿って懇談・交渉にのぞきました。東海第二原発再稼働中止ならびに廃炉について、「再稼働の判断については、市民や議会の意見を十分に勘案した上で対応します。避難計画がきちんとしていなければ再稼働は反対します」。広島・長崎平和式典へ、市費による市内小中学生の平和大使派遣について、「広島への派遣を検討したい」という回答でした。

○ひたちなか市：東海第二原発再稼働中止ならびに廃炉について「市民の安全や生活を最優先し、避難計画等を含め、安全が確保されない限り、再稼働はできないものとする」との回答でした。

鹿行平和委員会

要求書は「鹿行共同運動実行委員会」として2016年11月下旬に提出し、12月22日（木）、それぞれの自治体から文書で回答を得ました。2017年1月23日（火）～24日（水）に、回答された文書に沿って各市とも90分の懇談を行いました。

○「自衛隊適齢者名簿」について

- ・神栖市：個人情報保護法上の問題もあり、以前から提出していません。
- ・銚田市：2016年度から提出していません。（15年度は提出した）
- ・行方市：近隣市の動向を見ました。来年度から提出は見合わせます。
- ・潮来市：近隣市町村の動向も調査して検討します。
- ・鹿嶋市：国の要請です。現在、中止は考えていません。

あらためて東海第2原発を考える

元東海村村長

村上達也さんのお話を聞く会



★福島からの報告

金井直子さん（福島原発避難者訴訟団）

★平和の歌声

女声コーラス・ハミングバードの皆さん

とき 2017年 4月22日（土） 午後1時30分

ところ 中郷多目的集会所ホール

電話：0293-42-5998

※資料代：500円

主催 村上達也さんのお話を聞く会実行委員会

東海村元村長 村上さんが話します

いっしょに考えましょう！

東海第2原発の再稼働



日本原電は、今年9月から11月の間に、茨城県と東海村のみの同意で東海第2原発の20年延長申請を、原子力規制委員会に出そうとしています。1970年代に運転を開始した沸騰水型原子炉は「東海第2」以外はすべて、廃止措置になっています。いったん事故が起これば甚大な被害を受けます。東海第2原発から30キロ圏内の笠間市をはじめとする市町村の意見は無視されることとなります。このままでいいのでしょうか。

とき 2017年 4月16日（日）

午後1時・開場 午後1時半・開演

ところ 友部公民館 大ホール ※資料代：500円

笠間市中央3-3-6 電話：0296-77-7533

主催 東海第2原発の再稼働を考える会

鹿嶋市で「共謀罪」学習会

海老沢さんを講師に！

共謀罪とは「権力に隷従しないものを徹底して排除する」

「排除される危険を見せつけて萎縮させる」
仕組み！



3月25日（土）、鹿嶋九条の会が中心なり、「共謀罪の学習会」を開催しました。講師は茨城県平和委員会事務局の海老沢文範さん。海老沢さんは3月 日に笠間でも講師を務めています。参加者は32名。用意したブックレット「一からわかる共謀罪 一話し合うことが罪になる」（1部200円）20部を完売しました。

■安倍政権の国民だましの手口が破たんしつつある

話は、「共謀罪とはなにか」から始まり、安倍政権が「強行成立」を狙っていること、テロ等準備罪は国民をだます虚偽宣伝であり、安倍政権の国民だましの手口が破たんしつつあることを、実例を挙げてわかりやすく話しました。

また共謀罪の本質は「戦争できる国」・「戦時体制」づくりの最終段階であることを、共謀罪と治安維持法の共通点などを示しました。現在は、監視カメラ、GPS追跡捜査、携帯電話GPS等、国民を監視するシステムが以前にも増して強化されています。通過させることにでもなれば民主主義に取って重大な脅威です。ジャーナリストの斎藤貴男氏が言うように「共謀罪は『権力に隷従しないものを徹底して排除する』『排除される危険を見せつけて萎縮させる』仕組みである」ことから、絶対に許してはならないことを強調しました。

■共謀罪も安倍政治も一気に葬り去ろう！

最後に危険な「共謀罪」の廃案を求め、早急に世論盛り上げる必要があること。森友問題、自衛隊の南スーダン撤退、アベノミクスの失敗、原発再稼働への反対、沖縄辺野古の新基地建設に対する国民の怒りなど、いま政治の潮目が大きく変わりつつあること。参院選や新潟知事選での教訓は、「事実が伝われば、うその政治は脆い」として、共謀罪も安倍政治も一気に葬り去ろうと訴えました。質問や意見も時間一杯まで続き、充実した学習会でした。